

2022年12月26日

各位

株式会社 もみじ銀行

有限会社総真興業の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社総真興業
所在地	広島県広島市西区古江東町22-20
代表者	井上 あけみ
業種	立体駐車場設置、解体、メンテナンス業

※有限会社総真興業の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



有限会社総真興業 SDGs宣言

当社は、『人生は貢献』

・最高の仲間と共に最善を尽くします。

・一人一人が価値ある存在である。」という企業理念のもと、

事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年11月16日

有限会社総真興業

代表取締役 井上 あけみ

重点項目(ターゲット2030)

丁寧な施工とメンテナンス

丁寧かつ高品質な施工による立体駐車場設置・メンテナンスを通じて、安全で便利な生活をサポートします。これからも従業員のスキルアップに取り組み、皆様から信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

外部講習の積極的な受講

作業マニュアルの策定



働きやすい職場づくり

従業員との積極的なコミュニケーションにより、全員が働きやすい職場づくりに取り組みます。従業員の心身の健康にも配慮し、長く勤めることができる組織づくりに邁進してまいります。

【主な取り組み】

介護休暇・時短勤務制度の導入

子育て世代に柔軟な対応を実施

ハラスメント研修の実施、定期的な面談の実施



地域共生と多様性に寛容な社会の実現

地域社会の一員として地域の課題解決に取り組み、多様な人々が住みよい社会の実現に貢献してまいります。これからも地域貢献活動を推進し、地域とともに成長する企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

名刺の点字加工

地元の祭りへの寄付

近隣小学校の「かけこみ場所」登録



環境に配慮した事業活動

資源循環などの環境問題を重要な経営課題として認識し、事業活動を通じて環境負荷低減に努めます。廃棄物の適正な処理などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

廃棄物の適正な処理

使い捨て製品の利用抑制



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。